

安全データシート (SDS)

改訂年月日 2022年12月13日

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	RGCベース 硬化剤
供給者の会社名称	株式会社リンレイ
住所	〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目10番13号
担当部門	秦野工場 生産技術課
電話番号	0463-81-5455
FAX番号	0463-82-4700
緊急連絡先	同上
推奨用途及び使用上の制限	(推奨用途) 床用コーティング剤用 硬化剤 推奨用途以外には使用しないこと

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類		
物理化学的危険性	引火性液体	区分4
健康に対する有害性	急性毒性 (吸入)	区分4
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2
	皮膚感作性	区分1
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分3
	水生環境有害性 長期 (慢性)	区分3

※記載の無いものは分類対象外又は分類できない。

GHSラベル要素
シンボル



注意喚起語	警告
危険有害性情報	可燃性液体 吸入すると有害(気体, 蒸気, 粉じん及びミスト) 強い眼刺激 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ 呼吸器への刺激のおそれ 眠気やめまいのおそれ 長期継続的影響によって水生生物に有害 容器に水が入ると二酸化炭素を発生し、破壊する恐れがある。

注意書き

- 安全対策
- ・ 取り扱い前には、製品に記載された「使用方法」及び「使用上の注意」をよく読み、理解してから使用すること。
 - ・ 保護手袋、保護マスク、保護衣、保護メガネを着用すること。

- ・屋外または換気の良い所で使用すること。
 - ・環境への放出を避けること。
 - ・取り扱い後は、石鹼と水で手をよく洗うこと。
- 応急措置
- ・眼に入った場合は、水で数分間洗い、直ちに眼科医の診察を受けること。
 - ・皮膚に付着した場合は、汚染された服を脱ぎ、多量の水と石鹼で洗う。
皮膚刺激が生じた場合は、医師の診察を受けること。
 - ・使用中に気分が悪くなった場合は、空気の清浄な場所で安静にする。回復しない場合は医師の診察を受けること。
- 保管
- ・容器を密閉し、直射日光を避け、熱源から離れた換気の良い場所で保管すること。
- 廃棄
- ・内容物や容器は、都道府県や市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

化学名又は一般名	含有量 wt%	CAS.No.	化審法 No.	労働安全衛生法	化管法
ウレタンプレポリマー	非公開	非公開	非公開	非該当	非該当
グリコールエーテル	非公開	非公開	非公開	非該当	非該当

環境ホルモン疑義物質	原料として使用していません
化学物質管理促進法規制該当物質	原料として使用していません
シックハウス・シックスクール配慮(VOCの使用)	この製品には、室内空気汚染の原因とされる厚生労働省指針値該当13物質成分を原料として使用していません
改正建築基準法における建築内装材の規格	当該法律に言う建築材料には該当しません ホルムアルデヒドを原料として使用していません
学校環境衛生基準該当物質	原料として使用していません

4. 応急措置

吸入した場合

- ・空気の清浄な場所に移し、安静にする。
- ・呼吸が不規則か、止まっている場合には人工呼吸を行う。
- ・必要であれば医師の診察を受ける。

皮膚に付着した場合

- ・大量の水及び石けん又は皮膚用洗剤を用いて十分に洗い落とす。
- ・外観に変化がみられたり、痛みがある場合には医師の診察を受ける。

眼に入った場合

- ・直ちに清浄な流水で数分間洗う。まぶたの裏まで完全に洗う。
- ・コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続ける。
- ・直ちに眼科医の診察を受ける。

飲み込んだ場合

- ・被災者に意識がある場合、水をコップ1～2杯飲ませ、吐かせない。口の中を水でよく洗う。
- ・被災者に意識がない場合、口から何も与えてはならない。また、吐かせてもならない。
- ・安静にして、直ちに医師の診察を受ける。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

- ・情報なし。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

- ・救助者は保護手袋などの保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

- ・症状は遅れて発現することがある。
- ・ばく露に対する治療は、患者の症状に応じて臨床的処置を行う。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	二酸化炭素、粉末消火剤、砂、散水。
使ってはならない消火剤	特になし
特有の危険有害性	燃焼生成ガス中には、有害なガスが含有される可能性がある
特有の消火方法	消火作業は、できる限り風上から行う。 消火のための放水により、製品または化学物質が河川や下水に流出しないよう適切な措置を行う。
消火を行う者の保護具	消火作業の際は、必要に応じて適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

- ・作業の際には適切な保護具(手袋、保護マスク、エプロン、保護メガネ等)を着用する。

環境に対する注意事項

- ・河川などへ排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
- ・地域の規則に従う。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- ・多量に漏出した場合:まず、土のう等で拡散を防止し、凝集・凝固剤等で凝集措置をしてから回収する。
- ・少量の場合:乾燥砂、土、ウエス等に吸収させて回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

<技術的対策, 安全取扱注意事項>

- ・換気のよい場所で取り扱う。
- ・保護具(手袋、保護マスク、エプロン、保護メガネ等)を着用する。
- ・周囲に人やペットがいないことを確認してから使用する。

<接触回避>

- ・禁水性物質との接触を避ける。
- ・塩素系製品との接触を避ける。

<衛生対策>

- ・取り扱い後は、石鹼と水で手をよく洗う。

保管

<保管条件>

- ・日光の直射を避ける。
- ・換気のよいところに保管する。
- ・火気、熱源から遠ざけて保管する。
- ・凍結に注意する。
- ・禁水性物質との同一場所保管を避ける。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度・許容濃度

設定されていない。

設備対策

屋内作業の場合、局所排気装置等により作業者がばく露から避けられる設備とすること。

保護具

樹脂ワックス統一型文

呼吸用保護具	保護マスクを着用する。
手の保護具	化学薬品が浸透しない材質の手袋を着用する。
眼、顔面の保護具	必要に応じてゴーグル等を着用する。
皮膚及び身体の保護具	長袖長ズボン作業衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	淡黄色
臭い	特異臭
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	約175℃
可燃性	あり
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	60.5℃ (SCC)
自然発火点	約300℃
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率(粘度)	90mPa・s (20℃)
溶解度	水に難溶
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	約1.05 (25℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
不揮発分	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	非常に活性が強く、水、アルコール、アミンなどの活性水素化合物と反応し発熱する。 塩基性物質やある種の金属化合物等の存在によって重合発熱する。
化学的安定性	反応性参照
危険有害反応可能性	反応性参照
避けるべき条件	40℃を超える環境、及び凍結する環境。
混触危険物質	酸化剤、水、アルコール、アミン類との接触混合禁止
危険有害な分解生成物	情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	経口 混合物判定理論経口LD50の推定値ATEmixが> 5,000mg/kgであるため、区分に該当しない。
	経皮 データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性／刺激性	吸入 区分4
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	データ不足のため分類できない。
呼吸器感作性	区分2
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	区分1
発がん性	データ不足のため分類できない。
生殖毒性	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分3(食道刺激性)
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	水生環境有害性 短期（急性）	データ不足のため分類できない。
	水生環境有害性 長期（慢性）	区分3
残留性・分解性	データなし	
生体蓄積性	データなし	
BOD	データなし	
COD _{Mn}	データなし	
土壤中の移動性	データなし	
オゾン層への有害性	データなし。なお、本製品はモントリオール議定書にリストアップされた規制対象物質を含まない。	

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

- ・ 廃液等の廃棄物は許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理する。
- ・ 容器、機器装置等を洗浄した廃水などは、地面や排水溝へそのまま流さない。
- ・ 廃水処理、焼却等により発生した廃棄物についても廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関係する法規に従って処理を行うか、委託する。
- ・ 地域の規則に従う。

汚染容器及び包装

- ・ 容器等の廃棄物は許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理する。
- ・ 地域の規則に従う。

14. 輸送上の注意

国際規制	国連番号	非該当
	品名(国連輸送名)	非該当
	国連分類	非該当
	項目	非該当
	クラス	非該当
	容器等級	非該当
	海洋汚染物質	非該当
国内規制	陸上輸送：	消防法、労働安全衛生法等に定められている輸送方法に従う。
	海上輸送：	船舶安全法の定めに従う。
	航空輸送：	航空法の定めに従う。

15. 適用法令

国内適用法	労働安全衛生法	危険物 引火性の物
	化審法	非該当
	化管法	非該当
	毒物及び劇物取締法	非該当
	消防法	危険物 第4類第2石油類 危険等級Ⅲ
	高圧ガス保安法	非該当
	火薬類取締法	非該当
	船舶安全法	引火性液体類
	航空法	引火性液体

16. その他の情報(引用文献等)

- ・ 化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS) 改訂8版(国際連合)
- ・ GHS対応 化管法・安衛法におけるラベル表示・SDS提供制度(厚生労働省)
- ・ 化学物質管理データシート(神奈川労務安全衛生協会)
- ・ ライン課長・職長のための化学物質管理(中央労働災害防止協会)

(注意) このデータシートは製品に関する情報提供を目的としたものであり、記載のデータや評価に関しては必ずしも安全性を十分に保証するものではありません。